

議案第13号

令和2年度 公益財団法人川崎市生涯学習財団「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(別紙) 議案第13号 資料

参考資料1 「経営改善及び連携・活用に関する方針」
(公益財団法人川崎市生涯学習財団)

令和3年8月3日

教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和2(2020)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
-----------------	-----------------	------------	----------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	自ら学び、活動するための支援
	分野別計画	かわさき教育プラン	

4力年計画の目標

本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。また、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業による収益増に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しにより、効率性を高めることでコスト縮減を図り、安定的な経営基盤の確保を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組№	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2(2020) 年度)	実績値 (令和2(2020) 年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業	事業参加者数	人	12,094	12,700	3,539	d	E	II
		事業別の行政サービスコスト	千円	24,285	26,679	18,285	1)	(3)	
②	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業	ホームページアクセス件数	件	53,674	54,400	60,506	a	C	II
		学習情報掲載件数	件	1,832	1,982	1,623	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	10,792	11,635	12,200	2)		
③	寺子屋先生養成事業	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数	人	48	50	40	c	D	II
		事業別の行政サービスコスト	千円	597	661	696	2)	(3)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2(2020) 年度)	実績値 (令和2(2020) 年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の増加	授業料等収入の増加	千円	24,571	27,201	11,906	d	D	II
		施設使用料収入の増加	千円	20,717	21,288	16,342	c		
②	財務改善	管理費の縮減	千円	118,125	113,711	115,420	b	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2(2020) 年度)	実績値 (令和2(2020) 年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	人材育成研修の実施及びコンプライアンスの遵守	研修の実施回数	回	4	5	5	a	A	I
		コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a		
②	事業・業務の点検	実施回数	回	1	2	2	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【令和元年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

令和元年度の市の総括を踏まえ、かわさき市民アカデミーとの協働事業など各事業に計画的に取り組み、引き続き市民の学習支援や生涯学習の環境づくりを進めながら、本市の生涯学習の推進に努めました。

また、経営健全化に向けた取組として、消費税の引き上げ及び施設の維持管理・運営経費の上昇に対応するため施設使用料の改定を行うとともに、施設利用促進に向けた広報強化等による収入の増加、組織体制及び事務分担の見直し等による管理費の縮減に努め、安定的な財務基盤の確保や公益比率の維持に向けた取組を行ってきました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、令和元年度末から事業参加者数や施設使用料収入に影響を受け、大きな減収が見込まれる為、新しい生活様式に合わせた事業展開を進めているところです。

【令和2年度取組評価における総括コメント】

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、各種講座・学級が相次いで中止や規模縮小を余儀なくされました。

・「本市施策推進に向けた事業取組」については、このような社会状況下で、事業の参加者数は大きく減少し目標は達成できませんでしたが、ホームページを定期的に更新するのみならず、オンラインイベントの検索が容易にできるようホームページの画面を工夫するなど生涯学習情報の内容充実にも努め、「生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業」における「ホームページアクセス件数」が目標を上回る実績を上げたことは評価できます。

・「経営健全化に向けた取組」については、自主財源の増加とともに、管理費の縮減が求められており、どちらの指標も目標値を下回っています。しかしながら、利便性向上に向け公衆無線LAN環境を整備しオンライン講座を開催するなど、実際に足を運ばない参加者を募ることができたことで、授業料等収入の増加に資するための施策を講じたことは評価できます。よって、引き続き収入の増加と管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保や公益比率の維持に向けた取組を着実に進め、より一層の自主・自立的な経営を目指す必要があります。

・今後も、公益財団として全市的・広域的に生涯学習の支援を行うとともに、多様な団体と協力・連携しながら、本市の生涯学習の推進に寄与することを期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和2(2020)年度)

事業名	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業
計 画 (Plan)	
指標	事業参加者数
現状	高い専門性を備えた継続的で系統的な学びの場であるかわさき市民アカデミー協働事業や川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を行うサマーキャンプなどの青少年学校外活動事業、シニア世代を対象に、これまで培ってきた経験や知識を活力ある地域社会づくりや学校支援に活かすシニア活動支援事業などを行っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施し、参加者の増加を目指します。 ・青少年学校外活動事業については、内容の充実を図るほか事業内容の魅力の向上に努め、参加者の増加を目指します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティアの養成講座の実施と学校等への生涯学習ボランティアの派遣、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施し、生涯学習に取り組むシニア世代の拡充を目指します。 ・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート等を継続して実施し、本法人が実施する各事業の周知に努めます。
具体的な取組内容	各事業について、広報や内容を工夫して実施するとともに、収支を考慮しながら市民ニーズの把握・企画の工夫等により参加者増に努めます。また、当財団主催の講座等の参加者が学んだ成果を地域づくりや市民活動に活かすことができるよう取組を進めます。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、各事業における講座定員をこれまでの半数程度以下での実施を計画するなど感染拡大を抑制することを優先課題とし、できる限り参加者増に努めます。なお、青少年学校外活動における「ふれあいサマーキャンプ」は中止とします。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により前期アカデミー講座等の中止が余儀なくされる中で、広報の協力、会場確保、オンライン講座実施に向けた支援を行い、アカデミー後期講座の受講者は延べ2,792人(前年度より4,425人減)でした。また、学習した知識・経験を活かし地域貢献を目指す目的で、かわさき市民アカデミーと協働で大学等高等教育機関・地域団体・企業等と連携した講座、ボランティア活動につながる講座等を実施し、受講者は延べ1,244人(前年度より3,299人減)でした。なお、開講式、アカデミーフェスタ、受講生の集いは中止となりました。 ・青少年学校外活動における「ふれあいサマーキャンプ」は子どもたちの安全が十分に確保できないと判断し4月の実行委員会での中止が決定されました。また交流自治体の青少年の受入れについて相手方の自治体から見送る旨の通知があり中止となりました。「キッズセミナー」については、市立学校の夏季休業短縮により実施日程・企画内容を再編して3講座を実施し延べ受講者は29人でした。(前年度より20講座減、延べ受講者784人減)。「子ども陶芸教室」については中止としました。 ・シニア活動支援における「生涯学習ボランティアの養成・派遣」について、PCボランティア養成講座は1月に実施し8人(前年度より17人減)が受講しました。ボランティアの派遣では、学校からの派遣要請が減少する中で、PCボランティア延べ107人(前年度より36人減)、環境学習ボランティア延べ24人(前年度より37人減)を派遣しました。また、特別支援ボランティアについては事業の見直し(市教委で実施している「特別支援教育サポート事業」と統合)により前年度(1,572人派遣)で終了し、今年度は学校支援センター事業により3人を臨時派遣しました。「シニア活動講演会」については104人(前年度より13人減)が受講しました。(募集定員を会場の半数とし来場者は71人、オンラインでの参加者は33人でした。) ・その他支援事業について、「ランチタイムロビーコンサート」は検温や手指消毒、密を作らないことや換気を徹底し、飛沫防止ビニールシートの設置、状況に応じて延期・中止するなど感染症対策をしながら5回(前年度10回)実施し215人(前年度より410人減)の来場者がありました。中原区役所との共催による「なかはらママカフェin生涯学習プラザ」は定員を前後半5組に縮小、事前申込制として10月から再開し5回の実施(前年度8回)で延べ133人(前年度より151人減)の参加がありました。

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業参加者数	目標値	/	12,700	12,700	12,700	12,700	人
	説明 事業参加者数で測ります。	実績値		12,094	13,308	12,722	3,539	

指標1 に対する達成度	d	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・新型コロナウイルス感染症拡大により、各事業が中止あるいは規模を縮小したため事業参加者数は大幅に減少し目標値を大きく下回りました。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、4月から5月は臨時休館とし事業を一時停止していました。6月から施設を再開し、講座の定員を半数で実施したり、オンライン・リモートでの学習環境を整備するなど感染症対策を講じながら柔軟に事業を継続し、学習機会の提供を行うことができました。

 本市による評価	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分選択の理由 E かわさき市民アカデミーとの協働事業、青少年学校外活動事業やシニア活動支援事業などの各事業について、中止や規模縮小がありながらも、検温や消毒、広い会場の確保、WEB会議システムを導入した講座の実施など、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業推進に向け取組を行ったが、事業参加者は「3,539人」であり、目標の「12,700人」を達成することはできなかったため。
-------------	------	---	---

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	26,679	26,679	26,679	26,679	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		24,285	26,061	22,029	18,285	

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

人件費などの固定費等に加え、感染症対策に係る経費が新たに加わったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って事業を中止としたことなどにより、謝金・印刷製本費などの事業経費が減少し、実績値は目標値の範囲内になりました。

 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分選択の理由 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大により、各種講座・学級が中止・規模縮小したことで事業参加者数が大幅に減少し、本市施策推進に係る指標を達成することができなかった。また、結果としてサービスコストが抑えられているが、感染症対策経費や人件費などの固定費等により事業一人あたりのコストは増加しているため。
-------------	---	---	--

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止 新しい生活様式への対応は今後も重要な課題であるため、各種講座・学級の実手法、中でもリモートでの学習支援やホームページに動画等のデジタルコンテンツを掲載するなどのICT活用を積極的に進めていきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和2(2020)年度)	
事業名	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業
計 画 (Plan)	
指標	①ホームページアクセス件数 ②学習情報掲載件数
現状	生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報、生涯学習情報誌「ステージアップ」による情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供しています。
行動計画	引き続き、生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報や生涯学習情報誌での情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供していただけるようにホームページの充実を図ります。また、情報提供先と連絡を密にし、情報収集の拡充に取り組みます。
具体的な取組内容	生涯学習関連施設・団体の事業情報等、民間教育機関を含めより多くの情報元から積極的に情報収集を行なって、財団ホームページを充実させ、生涯学習情報を効率的・効果的に提供します。また、生涯学習情報誌「ステージアップ」の発行により、市内で活躍している市民や団体の活動、当財団主催の講座紹介等を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 市民が生涯学習のきっかけや場を探したり、自身の持つ知識や技術を地域に活かしたりするなどの様々なニーズに応じられるよう、引き続き、財団ホームページに「講座・イベント情報」「生涯学習関連施設情報」などの生涯学習情報を掲載しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う財団事業の対応・情報を随時更新したり、各種生涯学習関連オンラインイベントの検索が容易にできるようホームページ画面を工夫したり内容の充実にも努めホームページアクセス件数は過去最高の60,506件となりました。</p> <p>【指標2関連】 市民の学習機会の拡大につながるよう幅広い学習情報の提供を行うため、市民館、図書館、博物館等の生涯学習関連施設、市内を中心とする関係団体、大学、民間教育機関などから学習情報の積極的な収集に努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベント等の開催が減少したことから財団ホームページ「講座・イベント情報」への学習情報掲載件数は1,623件(前年度より809件減)でした。また、収集した学習情報を幅広く提供するため、神奈川県生涯学習情報システムへの情報提供を行いました。</p> <p>【その他】 生涯学習情報誌「ステージアップ」では講座やイベントの情報発信だけでなく、市内で活躍している市民や団体の活動を記事として取り上げ、紹介するなど、生涯学習活動に関する周知・啓発にも留意して制作・発行することができました。ステージアップは隔月発行の年6回、各9,500部発行していましたが、令和2年4月に季刊発行の年4回、各5,000部発行に変更しています。これまで、イベント情報的な内容の紙面であったものを人や地域のことを読み物的なものとして、楽しく読んでいただけるように紙面の充実を図りました。また、メールマガジンを活用し、タイムリーな情報を毎月発信しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ホームページアクセス件数	目標値	/	54,000	54,200	54,400	54,600	件
	説明 情報の発信・提供の効果を具体的なホームページアクセス件数で測ります。 ※個別設定値: 53,078(過去の平均値)	実績値		53,674	59,313	58,993	60,506	
2	学習情報掲載件数	目標値	/	1,882	1,932	1,982	2,032	件
	説明 学習情報の掲載件数で測ります。	実績値		1,832	1,892	2,432	1,623	

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	c	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・ホームページアクセス件数については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う財団事業の対応・情報を含め財団ホームページの情報を月におよそ100～200回程度、積極的に更新するとともに、各種生涯学習情報の内容充実にも努め、目標値を大きく上回って達成することができました。
 ・学習情報掲載件数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの団体がイベント等を自粛し、掲載する情報自体が減少したことから目標値を下回りましたが、コロナ禍でICTへのニーズは高く、今後はデジタル教材等を通じた学習機会の提供を検討していきます。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C オンライン講座・イベントの検索がしやすいようホームページ画面を工夫するなど利便性の向上を図り、積極的にホームページの更新を行ったことから、アクセス件数が目標値を大きく上回った。一方、生涯学習関連施設や関係団体、大学、民間教育機関などから生涯学習情報の収集をしたものの、各種講座・学級が中止や延期または自粛となったことから、掲載する学習情報が減少し、目標値を下回ったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	11,635	11,635	11,635	11,635	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		10,792	11,455	12,793	12,200	

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	-----------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

行政サービスコストについては、生涯学習情報誌「ステージアップ」を隔月発行の年6回、各9,500部発行しておりましたが、季刊発行の年4回、各5,000部発行に変更するなどの発行体制の見直しによる経費縮減を図り、昨年度よりサービスコストの実績値を抑えることができましたが、令和元年度から生涯学習情報の提供の充実に向けて臨時職員を雇用していることにより事業費が増加しているため目標値を達成することはできませんでした。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	(2) 行政サービスコストについては、生涯学習情報誌「ステージアップ」の発行部数や配布先を精査し経費縮減を図ったものの、令和元年度から生涯学習情報の提供の充実に向けて臨時職員を雇用していることにより事業費が増加しているためサービスコストは指標の目標値を超えてしまった。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、学習情報掲載件数は目標値を下回ったが、「ホームページアクセス件数」は本市施策推進に関する指標の目標値を大きく上回ったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	ホームページのアクセス件数が増えていることから、デジタルコンテンツの充実に向けた取組を検討するとともに、行政サービスコストの縮減に向けて事業実施体制の見直しを行いながら、生涯学習情報を効率的・効果的に発信・提供します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和2(2020)年度)	
事業名	寺子屋先生養成事業
計 画 (Plan)	
指標	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数
現状	市からの委託を受け、市内の各校で実施されている「地域の寺子屋事業」で学習支援の活動をする寺子屋先生を養成する講座を各区で開催しています。
行動計画	「地域の寺子屋事業」の拡充に合わせて、市と連携を取りながら、寺子屋先生養成講座を実施し、寺子屋事業の運営を担う人材の確保を図ります。
具体的な取組内容	「地域の寺子屋事業」において、市と連携し寺子屋先生を養成する講座を市内各所で開催し、受講生の増加に取り組み、寺子屋事業の運営を担う人材の確保を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>寺子屋先生養成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初計画9期開催から7期開催に変更して実施し、91人(前年度8期129人)の受講がありました。コロナ禍による寺子屋の活動縮小や休止、活動希望地域の学校が寺子屋未開講であるなどの理由から、受講修了者のうち、寺子屋の運営に新たに参加した人数は40人(前年度50人)となりましたが、地域の担い手作りとして、一定の成果はありました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数	目標値	48	50	50	50	50	人
	説明 寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数で測ります。	実績値		53	50	40		
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

地域の寺子屋の活動縮小や休止、活動を希望する地域の学校が寺子屋未開講であるなどの理由から、寺子屋に新たに参加した人数は40人となり、目標を達成することができませんでした。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">D</div> 感染症対策を徹底し、受講者が安全に受講できる環境を整えたことは評価できるが、新たに活動自体に参加できた人数は目標値である「50人」を下回り「40人」となったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	597	661	661	661	661	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		697	616	696		
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

「寺子屋先生養成講座」の開催回数を当初計画していた9期開催から7期開催に変更し、それに伴って受講者数が減少しているものの、目標設定時に比べて「寺子屋先生養成講座」の仕様の変更(事業拡大に伴う養成講座の開催回数の増加)や最低賃金の上昇、消費税の増税等により委託費が増加しているため、行政サービスコストについて目標値を実績値が上回りました。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">(3)</div> 寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数については、実績値が目標値を下回ったことに加えて、行政サービスコストについては、目標値を実績値が上回ったため。 なお、行政サービスコストについては、目標値設定時から、「寺子屋先生養成講座」の事業拡大や最低賃金の上昇、消費税の増税により委託費が増加している影響がある。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	市と連携しながら「寺子屋先生養成講座」の受講生増加に取組み、「地域の寺子屋事業」の運営を担う人材の確保につなげられるように努めます。また、講座等の修了者に向けた地域活動への啓発等も併せて実施していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和2(2020)年度)	
項目名	自主財源の増加
計 画 (Plan)	
指標	①授業料等収入の増加 ②施設使用料収入の増加
現状	生涯学習プラザの会議室等の貸出を行っているほか、収益事業として、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加することで、健康な身体づくりや受講生同士の交流を目指すスポーツ教室、手軽に趣味や生活技術を学ぶことや受講生同士の交流を目指す文化教室、陶芸を通して作品に対する豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を目指す陶芸教室などを実施しています。
行動計画	公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業による収益増によって、安定的な経営基盤の確保を図ります。
具体的な取組内容	収益事業では、講座募集定員の充足率を高めるための取組を継続します。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、講座定員をこれまでの半数程度以下として実施を計画します。また、第1期の「スポーツ教室」「文化教室」「陶芸教室」は中止とします。施設提供事業では、新型コロナウイルス感染症対策として、国の要請等に応じて臨時休館の措置を講じるとともに、提供再開に当たっては利用者に各生定員の半数以下での利用をはじめとする感染予防対策への協力をお願いします。なお、施設利用料について、消費税率の引き上げ及び施設の維持管理・運営経費の上昇に対応する使用料改定を行います。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大により、第1期の「スポーツ教室」「文化教室」「陶芸教室」は中止しました。第2期からは募集人数を制限するなど感染予防対策を講じながら開催し、「スポーツ教室」延べ6,885人(前年度より6,723人減)、「文化教室」延べ685人(前年度より692人減)、「陶芸教室」延べ436人(前年度より433人減)が参加しました。 ・募集定員に対する充足率平均は、社会全体の自粛傾向の影響もあり、前年度比、約17ポイント減の78.5%でした。なお「文化教室」の募集定員に対する充足率は100%で、特に、新規講座の「金継ぎ入門」「カラーの使い方講座」では定員を超える応募がありました。 ・第1期の「スポーツ教室」「文化教室」が中止となったことなどから、特別教室として8月に「健康護身術」「フォトレッスン」、2月に「ボクサdeエクサ」を企画・開催しました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の発出に伴う生涯学習プラザの臨時休館、開館時間の短縮や感染予防を理由とするキャンセルなどにより、利用件数は前年度より1,776件減の5,382件にとどまりました。施設提供事業の再開に際しては、館内消毒等の感染予防対策に努めるとともに利便性向上に向けた公衆無線LAN環境の整備を行いました。また、施設使用料については10月からの改定を実施しました。

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	授業料等収入の増加	目標値	/	26,201	26,701	27,201	27,701	千円
	説明 授業料等収入の増加により測ります。	実績値		24,571	25,924	27,654	11,906	
2	施設使用料収入の増加	目標値	/	20,288	20,788	21,288	21,788	千円
	説明 施設使用料収入の増加により測ります。	実績値		20,717	20,140	20,055	16,342	

指標1 に対する達成度	d	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	c	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・授業料等収入の増加については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う教室・講座の中止や募集人数の制限などによる参加人数の減少により目標値を大きく下回りました。

・施設使用料収入の増加については、10月から使用料改定(約9%値上げ)、利便性向上に向けた公衆無線LAN環境の整備などを行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく(臨時休館、開館時間短縮、感染予防を理由とするキャンセル1,240件)、目標値を達成することはできませんでした。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 2em; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D 財団案内のリーフレット、施設利用案内やチラシを作成・配布して広報強化に努めるとともに、清掃や消毒など新型コロナウイルス感染症対策を徹底した。加えて、公衆無線LANの整備を行い、そのことをホームページやかわさきFMなどでも周知するなど施設利用を促したが、各種講座・学級の中止・規模縮小等による授業料収入の減少、4月から5月までの休館や、その後の時短運営・キャンセル等による施設使用料収入の減少により目標値を下回ったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

経営健全化に向けた取組②(令和2(2020)年度)

項目名	財務改善
計画 (Plan)	
指標	管理費の縮減
現状	委託費の見直しや消耗品費の見直し等で削減を図っています。
行動計画	組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高めることでコスト縮減を図ります。
具体的な取組内容	組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高めることでコスト縮減を図ります。また、公益目的事業費率に係る事業費と管理費について、実態に応じた適正な基準による配賦の見直しの検討を進めます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織体制について、総務室の総務係と企画情報係を再編統合し業務の効率化と連携強化を図りました。併せて、ゴミの古紙を直接処理センターへ持参したり、机やイスなどの消毒の際に利用するカウンタークロスを再利用したりするなど事務経費等の支出の抑制に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対策に係る予定外の経費支出がありました。 ・経営改善の取組に向けて会計上の経費の流れを適切に把握するため、これまで事業費と管理費に共通して発生する経費(土地建物賃借料、光熱水費)を管理費に多く配賦していましたが、令和2年度に土地建物の面積比を配賦基準として見直しを行いました。
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理費の縮減	目標値		116,437	115,088	113,711	112,711	千円
	説明 管理費の縮減により測ります。	実績値	118,125	113,418	118,261	115,420		
指標1に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
管理費の縮減については、組織の見直しや光熱水費の減により前年度を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る清掃業務委託の契約変更による委託費の増加や消毒液・アクリル板などの消耗品費の増加により、目標を達成することはできませんでした。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 組織再編に伴う人件費の削減及び新型コロナウイルス感染症拡大により施設が一時休館したことで光熱水費が減少し、管理費が令和元年度より減少しているが、感染症対策や清掃業務委託の契約変更に伴い、委託費が増加したことによって経営健全化に関する指標の目標値を上回ったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	これまで事業費と管理費に共通して発生する経費(土地建物賃借料、光熱水費)を管理費に多く配賦していましたが、令和2年度土地建物の面積比を配賦基準として見直しを行うことで、より実態に即した会計処理を行います。加えて組織体制及び事務分担の見直しや事務経費などの恒常的な経費について経費の削減に努めます。

4. 業務・組織に関する取組①(令和2(2020)年度)


項目名	人材育成研修の実施及びコンプライアンスの遵守
計画(Plan)	
指標	①研修の実施回数 ②コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	職員等の意欲や能力向上を目的に4回の研修を実施し、人材の育成を図っています。また、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	研修の機会を確保し、人材育成研修の充実を図ります。また、コンプライアンスに反する事案の発生件数は0件を維持します。
具体的な取組内容	・業務理解、業務推進、情報スキル等の職員研修を実施する機会を確保し、企画力、業務執行力、専門性の向上を図ります。 ・コンプライアンス意識の高い職場の醸成に努めます。

実施結果(Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務遂行のスキルや意識を高める研修を実施し、広報紙作成のための「ユニバーサルデザイン研修」に14人、「パワーポイント研修」に20人の参加がありました。 ・また、コロナ禍にあって、危機管理意識の醸成と対応能力を高める研修を実施し「貸館再開に伴う業務について」に22人、マスクによる熱中症を防ぐための「熱中症対策研修」に22人、「災害時の対応」に21人の参加がありました。 <p>【指標2関連】</p> <p>職場内の打ち合わせや職員研修等の機会を活用して、情報共有やコミュニケーションを促進することで風通しの良い職場づくりを推進するとともに、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めました。</p>
---------------	--

評価(Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修の実施回数	目標値	4	5	5	5	5	回
	説明 研修の実施回数により測ります。	実績値		5	5	5		
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスを遵守します。	実績値		0	0	0		
指標1に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
指標2に対する達成度	a							
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について) ・研修の実施回数については、目標値を達成しました。引き続き、研修を計画的に実施するとともに職員の能力向上のため、内容の充実を努めます。 ・コンプライアンスに反する事案の発生は無く、目標値を達成しました。今後も、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めます。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 人材育成のための研修を目標値である「5回」という回数を実施するだけでなく、社会的ニーズや時節に応じた研修など今必要な研修を実施することで、職員の能力向上に繋がった他、法令違反等のコンプライアンスに反する事案は発生しなかったため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、計画的な研修の実施及び社会的ニーズに応じた研修を実施し、職員の能力向上に努めます。また、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

業務・組織に関する取組②(令和2(2020)年度)	
項目名	事業・業務の点検
計画(Plan)	
指標	実施回数
現状	年に2回、各事業・業務の成果と課題まとめを行っています。
行動計画	上半期・下半期に各事業・業務の点検評価を行うことで、課題解消や改善点を迅速に各事業・業務に反映するとともに、次年度の事業計画にも反映します。
具体的な取組内容	上・下半期経過後に、各事業・業務の点検評価を行い、課題解消や改善に関して迅速に対応を進め、経営委員会を経て次期事業計画等に反映できるように努めます。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期、下半期に各事業の実施状況や運営体制の点検評価を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策について、随時、協議・検討し迅速に対応しました。点検結果を基に、新型コロナウイルス感染症影響下における学級・講座の持ち方や施設使用料への影響等、令和3年度事業計画の立案と予算編成、収支改善に向け役員体制等の見直しについて検討を進めました。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による財団経営への影響対策として、国による「持続化給付金」及び「家賃支援金」、神奈川県による「感染症拡大防止協力金」の給付申請を行い、それぞれ受給することができました。

評価(Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	実施回数	目標値	1	2	2	2	2	回
	説明	実施回数により測ります。		実績値	2	2	2	
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
実施回数については、目標値を達成しました。令和3年度の事業計画の立案と予算編成、収支改善に向け、役員体制等の見直しについて検討につなげることができました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	上半期・下半期に各事業の実施状況や運営体制の点検評価を行い、目標値を達成したため。また点検の結果、事業計画・収支計画・組織体制などを見直し、次年度に計画として反映させることができたため。

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き、上半期・下半期に各事業・業務の点検評価を行い、課題解消や改善に関して迅速に対応を進めるとともに、次年度の事業計画に反映できるように努めます。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	291,463	301,231	293,926	
	経常費用	300,502	311,480	305,608	
	当期経常増減額	△9,039	△10,249	△11,681	
	当期一般正味財産増減額	△11,202	△10,249	△11,372	
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額		3,000		
	正味財産期末残高	313,391	306,141	294,769	
	総資産	331,753	321,940	309,431	
	流動資産	48,097	41,355	32,047	
	固定資産	283,656	280,585	277,384	
	総負債	18,362	15,799	14,662	
	流動負債	18,362	15,799	14,662	
	固定負債				
	正味財産	313,391	306,141	294,769	
	一般正味財産	113,391	103,141	91,769	
	指定正味財産	200,000	203,000	203,000	

エラーチェック

OK

OK

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	138,934	139,504	140,185	
委託料	5,393	5,238	8,607	
指定管理料	93,271	101,707	102,562	
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	200,000	200,000	200,000	
(市出捐率)	100.0%	100.0%	100.0%	

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	261.9%	261.8%	218.6%	
正味財産比率(正味財産/総資産)	94.5%	95.1%	95.3%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-3.6%	-2.4%	-3.9%	
総資産回転率(経常収益/総資産)	87.9%	93.6%	95.0%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	81.5%	81.8%	85.5%	

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
公益財団法人として、公益目的事業を行うために必要な費用を大幅に超える収入を、長期間、得続けてはならないとする収支相償をはじめとする、財務に関する基準を満たすとともに、法人の設置目的を果たすため、令和2年度においても引き続き各種事業を実施してきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4・5月は施設を休館、6月以降も各種講座・学級の中止や規模縮小などの影響により、経常収益が減少してしまいました。その結果、正味財産を減らすこととなりました。	各事業における損益改善に向け、事業費・管理費の支出を抑制するとともに、人件費・印刷製本費等の固定費についても経費削減の取り組みを行います。また、所管課との連携・協議を十分に図り、新しい生活様式へ対応できるようICT等を活用しながら、資金計画の目標達成に向けた着実な取り組みを進め、法人としての経営の安定化に努めます。	令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大により、各種講座・学級が相次いで中止や規模縮小を余儀なくされたことで、経常費用は前年度比で減少しています。一方、事業参加者数の減少により授業料等収入や施設使用料収入をはじめとする経常収益も同時に減少しています。今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、ICT等を活用した事業の工夫により受講者・利用者の確保に努めるほか、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの節減、各事業の収益改善に取り組み安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	7	0	1
職員	5	0	5	23	0	6

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性